

消費者物価指数の基準改定の影響

～ 物価変動率の下方修正幅は▲0.6%ポイントに ～

- (1) 今年8月に消費者物価指数の基準が改定される予定(図表1)。以下では、この改定による物価変動率の変化を試算。
- (2) 現状で利用できるデータをもとに試算すると、今回改定により足元の物価変動率は、▲0.6%ポイントの下方修正に(*)。2010年度については、高校無償化という特殊要因を原則通り反映させるとさらに▲0.9%ポイントの下方修正に(**)。変動要因の内訳は以下の通り。
- (*) 試算は2010年の総務省「家計調査報告」の消費支出額、消費者物価(生鮮除く)をもとに算出。
 (***) 日銀や内閣府の月報も高校授業料を除くベースに注目。2010年度限りの動きであり、基調として注目されるのは、高校授業料を除くベースとみられる。
- ① 指数水準のリセット。大幅に価格が下落した品目では、総合指数に対する影響度が相対的に高まるため下方修正要因に(図表2)。影響度は▲0.4%ポイント。
- ② 品目の追加・廃止。追加品目には、前回2000年基準改定時のパソコンのような価格変動幅ウェイトが大きいものは見当たらず。廃止品目の影響も+0.02%ポイントと、影響が大きく出る可能性は小。
- ③ 基準年改定に伴う品目ウェイトの変更。影響度は▲0.2%ポイント。エコポイント・地デジ移行で2010年に購入額が膨らんだテレビの影響が主因。
- ④ なお、このほかにモデル式(パック料金などの条件が多様で価格把握が複雑な品目の計算方法)の見直しも。詳細未公表のため今回の試算では影響度を算出していないが、前回の携帯電話通信料の下方改定のように、大幅改定される品目が出る可能性は残存。
- (3) 本日、公表された2011年5月の消費者物価上昇率(生鮮除く)は+0.6%。新基準では高校無償化要因を考慮しても再びゼロ近辺の水準に。日銀が「中長期的な物価安定の理解」とする「2%以下で中心1%程度」から再び遠のく見通し。

(図表1) 消費者物価指数2010年基準改定計画

- 【内容】**
- ① 指数基準時を2005年から2010年に改定
 - ② 品目の追加(28品目)
 パスタソース、紙おむつ(大人用)、ETC車載器など
 - 品目の廃止(22品目)
 丸干しいわし、草履、ステレオセット、フィルムなど
 - 品目の統合(15→4品目)
 少年誌、趣味教養誌ほかを月刊誌に統合など
 - 品目の名称変更(42品目)
 粗大ごみ処理手数料→リサイクル料金など
 - ③ ウェイトの改定(原則、家計調査の2010年消費支出金額を参照)
 - ④ モデル式により作成する品目の計算方法の見直し
- 【公表予定】**
- 既公表 ②の品目名、④の品目名
 7月8日 ③のウェイト、④のモデル式
 8月12日 新基準の2010年1月分～2011年6月分までの遡及結果
 8月26日 新基準指数の公表(全国2011年7月分)

(図表2) 指数水準リセットによる変化率変化のモデル例

2品目で総合指数が構成される例

	ウェイト (%)	CPI		2005→2010年 変化率(%)
		2005年	2010年	
2005年基準				
		基準年		
品目A	50	100	100	0
品目B	50	100	50	▲ 50
総合	100	100	75	▲ 25
2010年基準				
		基準年		
品目A	50	100	100	0
品目B	50	200	100	▲ 50
総合	100	150	100	▲ 33

(資料) 日本総合研究所作成
 (注) 個別品目のウェイト、変化率が不変でも、基準年の水準リセットにより、総合指数(基準時加重相対法算式:ラスパイレ型)の変化率に差異が生じる例。